

平成 29 年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 3 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 2 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

水道事業会計補正予算 (第 3 号)

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	793,703	0	793,703
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	1,850,387	0	1,850,387
4 療養給付費等交付金	109,406	0	109,406
5 前期高齢者交付金	1,393,633	0	1,393,633
6 県支出金	368,568	0	368,568
7 共同事業交付金	1,769,631	0	1,769,631
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	604,178	313	604,491
10 繰越金	47,949	0	47,949
11 諸収入	2,090	0	2,090
歳入合計	6,939,656	313	6,939,969

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	62,240	313	62,553	0	0	0	313
2 保険給付費	4,224,762	0	4,224,762	0	0	0	0
3 後期高齢者支援金等	592,301	0	592,301	0	0	0	0
4 前期高齢者納付金等	2,147	0	2,147	0	0	0	0
5 病床転換助成事業納付金	4	0	4	0	0	0	0
6 老人保健拠出金	60	0	60	0	0	0	0
7 介護納付金	258,253	0	258,253	0	0	0	0
8 共同事業拠出金	1,713,566	0	1,713,566	0	0	0	0
9 保健事業費	70,913	0	70,913	0	0	0	0
10 公債費	807	0	807	0	0	0	0
11 諸支出金	4,603	0	4,603	0	0	0	0
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,939,656	313	6,939,969	0	0	0	313

2 歳 入

(款) 9 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	604,178	313	604,491	5 人件費繰入金	313	人件費繰入金
計	604,178	313	604,491			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	56,597	313	56,910	0	0	0	313	2 給 料	66	国民健康保険総務職員給 313
								3 職員手当等	208	
								4 共 済 費	39	
計	58,584	313	58,897	0	0	0	313			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7		22,434	15,063	37,497	6,788	44,285	
補 正 前	7		22,368	14,855	37,223	6,749	43,972	
比 較	0		66	208	274	39	313	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	427	1,347	404	700	441	0	4,178
	補 正 前	427	1,347	404	699	441	0	4,160
	比 較	0	0	0	1	0	0	18
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	2,844	0	24	4,698			
	補 正 前	2,655	0	24	4,698			
	比 較	189	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	66	給与改定に伴う増減分	66		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	208	制度改正に伴う増減分	208		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	243,100	-
	平均給与月額 (円)	276,072	-
	平均年齢 (歳)	33.1	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	242,271	-
	平均給与月額 (円)	275,220	-
	平均年齢 (歳)	33.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	3	42.8	5級	1	14.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	14.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	14.3				4級	0	0.0			
				計	7	100.0				計	0	0.0
平成29年12月1日現在	1級	3	42.8	5級	1	14.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	14.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	14.3				4級	0	0.0			
				計	7	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05%	0.05%	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在(人事院勧告後)</small>	40.00%	40.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	299,159	0	299,159
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 繰入金	272,998	163	273,161
4 繰越金	100	0	100
5 諸収入	1,343	0	1,343
歳入合計	573,611	163	573,774

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	29,358	163	29,521	0	0	0	163
2 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	0	542,911	0	0	0	0
3 諸支出金	1,342	0	1,342	0	0	0	0
歳 出 合 計	573,611	163	573,774	0	0	0	163

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 人件費繰入金	27,581	163	27,744	1 人件費繰入金	163	人件費繰入金
計	272,998	163	273,161			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	28,751	163	28,914	0	0	0	163	2 給 料	41	後期高齢者医療総務職員給 163
								3 職員手当等	103	
								4 共 済 費	19	
計	28,751	163	28,914	0	0	0	163			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		14,558	8,889	23,447	4,297	27,744	
補 正 前	3		14,517	8,786	23,303	4,278	27,581	
比 較	0		41	103	144	19	163	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	430	0	116	175	199	0	2,893
	補 正 前	430	0	116	174	199	0	2,885
	比 較	0	0	0	1	0	0	8
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,947	0	0	3,129			
	補 正 前	1,853	0	0	3,129			
	比 較	94	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	41	給与改定に伴う増減分	41		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	103	制度改正に伴う増減分	103		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	276,066	-
	平均給与月額 (円)	295,807	-
	平均年齢 (歳)	37.1	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	275,300	-
	平均給与月額 (円)	295,019	-
	平均年齢 (歳)	37.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	1	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
平成29年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在(人事院勧告後)</small>	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	757,887	0	757,887
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,601,807	40	1,601,847
4 支払基金交付金	1,464,257	0	1,464,257
5 県支出金	760,903	20	760,923
6 繰入金	916,038	681	916,719
7 繰越金	114,803	24	114,827
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,566	0	1,566
10 財産収入	44	0	44
歳 入 合 計	5,617,331	765	5,618,096

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	171,536	661	172,197	0	0	0	661
2 保険給付費	5,141,870	0	5,141,870	0	0	0	0
3 地域支援事業費	185,491	104	185,595	60	0	20	24
4 基金積立金	45	0	45	0	0	0	0
5 公債費	807	0	807	0	0	0	0
6 諸支出金	101,705	0	101,705	0	0	0	0
7 予備費	15,877	0	15,877	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,617,331	765	5,618,096	60	0	20	685

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	39,317	40	39,357	1 現年度分	40	現年度分
計	660,203	40	660,243			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

7 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	19,657	20	19,677	1 現年度分	20	現年度分
計	31,401	20	31,421			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	170,050	661	170,711	2 人件費繰入金	661	人件費繰入金
7 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	19,807	20	19,827	1 現年度分	20	現年度分
計	856,038	681	856,719			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	114,803	24	114,827	1 繰越金	24	前年度繰越金
計	114,803	24	114,827			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	107,714	661	108,375	0	0	0	661	2 給 料	71	介護保険総務職員給 661
								3 職員手当等	493	
								4 共 済 費	97	
計	107,744	661	108,405	0	0	0	661			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業費	35,525	104	35,629	60	0	20	24	2 給 料	1	地域支援事業・包括的支援事業職員給 104
								3 職員手当等	86	
								4 共 済 費	17	
計	96,150	104	96,254	60	0	20	24			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		61,693	42,208	103,901	19,686	123,587	
補 正 前	15		61,621	41,629	103,250	19,572	122,822	
比 較	0		72	579	651	114	765	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	876	828	827	1,703	629	20	14,299
	補 正 前	876	828	827	1,701	629	20	14,283
	比 較	0	0	0	2	0	0	16
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	10,084	0	0	12,942			
	補 正 前	9,523	0	0	12,942			
	比 較	561	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	72	給与改定に伴う増減分	72		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	579	制度改正に伴う増減分	579		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	334,896	-
	平均給与月額 (円)	357,842	-
	平均年齢 (歳)	45.0	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	334,606	-
	平均給与月額 (円)	357,452	-
	平均年齢 (歳)	45.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)</small>	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,731	0	3,731
2 使用料及び手数料	41,088	0	41,088
4 繰入金	131,023	0	131,023
5 繰越金	855	103	958
6 諸収入	2	0	2
7 市債	9,300	0	9,300
歳 入 合 計	185,999	103	186,102

歳出 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	63,542	103	63,645	0	0	0	103
2 公債費	121,731	0	121,731	0	0	0	0
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳出合計	185,999	103	186,102	0	0	0	103

2 歳 入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	855	103	958	1 繰越金	103	繰越金
計	855	103	958			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務費	37,098	103	37,201	0	0	0	103	2 給 料	17	下水道総務職員給 103
								3 職員手当等	72	
								4 共 済 費	14	
計	63,542	103	63,645	0	0	0	103			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,658	5,467	13,125	2,557	15,682	
補 正 前	2		7,641	5,395	13,036	2,543	15,579	
比 較	0		17	72	89	14	103	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	442	234	144	102	43	0	1,747
	補 正 前	442	234	144	101	43	0	1,743
	比 較	0	0	0	1	0	0	4
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,149	0	0	1,606			
	補 正 前	1,082	0	0	1,606			
	比 較	67	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	17	給与改定に伴う増減分	17		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	72	制度改正に伴う増減分	72		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	300,200	-
	平均給与月額 (円)	340,945	-
	平均年齢 (歳)	39.8	-
平成29年6月1日現在	平均給料月額 (円)	299,500	-
	平均給与月額 (円)	340,225	-
	平均年齢 (歳)	39.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成29年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)</small>	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	0	6,612
2 使用料及び手数料	42,875	0	42,875
3 国庫支出金	15,417	0	15,417
4 県支出金	1,152	0	1,152
5 財産収入	3	0	3
6 繰入金	25,226	51	25,277
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,000	0	23,000
歳入合計	114,288	51	114,339

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,306	51	49,357	0	0	0	51
2 生活排水処理事業費	47,151	0	47,151	0	0	0	0
3 公債費	17,331	0	17,331	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	114,288	51	114,339	0	0	0	51

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	25,226	51	25,277	1 一般会計繰入金	51	一般会計繰入金
計	25,226	51	25,277			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	10,494	51	10,545	0	0	0	51	2 給 料	6	生活排水処理職員給	51
								3 職員手当等	38		
								4 共 済 費	7		
計	10,494	51	10,545	0	0	0	51				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,230	3,175	7,405	1,335	8,740	
補 正 前	1		4,224	3,137	7,361	1,328	8,689	
比 較	0		6	38	44	7	51	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	202	312	159	0	43	0	946
	補 正 前	202	312	159	0	43	0	944
	比 較	0	0	0	0	0	0	2
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	626	0	0	887			
	補 正 前	590	0	0	887			
	比 較	36	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6	給与改定に伴う増減分	6		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	38	制度改正に伴う増減分	38		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	315,800	-
	平均給与月額 (円)	379,479	-
	平均年齢 (歳)	39.8	-
平成29年6月1日現在	平均給料月額 (円)	315,200	-
	平均給与月額 (円)	378,862	-
	平均年齢 (歳)	39.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)</small>	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	0	64
2 使用料及び手数料	10,980	0	10,980
3 繰入金	3,561	0	3,561
4 諸収入	1,697	0	1,697
5 繰越金	84	44	128
6 市債	0	0	0
歳入合計	16,386	44	16,430

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	12,324	44	12,368	0	0	0	44
2 公債費	3,562	0	3,562	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	16,386	44	16,430	0	0	0	44

2 歳 入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	84	44	128	1 繰越金	44	
計	84	44	128			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道総務費	7,118	44	7,162	0	0	0	44	2 給 料	12	簡易水道職員給	44
								3 職員手当等	27		
								4 共 済 費	5		
計	12,324	44	12,368	0	0	0	44				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,006	2,421	5,427	1,027	6,454	
補 正 前	1		2,994	2,394	5,388	1,022	6,410	
比 較	0		12	27	39	5	44	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	418	294	8	0	43	0	640
	補 正 前	418	294	8	0	43	0	637
	比 較	0	0	0	0	0	0	3
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	389	0	0	629			
	補 正 前	365	0	0	629			
	比 較	24	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12	給与改定に伴う増減分	12		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	27	制度改正に伴う増減分	27		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	215,400	-
	平均給与月額 (円)	279,888	-
	平均年齢 (歳)	31.11	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	214,400	-
	平均給与月額 (円)	278,860	-
	平均年齢 (歳)	31.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) <small>平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)</small>	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第3号)

平成29年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

收 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			552,889	493	553,382	
	1 営業費用		493,061	493	493,554	
		1 原水及び浄水費	152,185	53	152,238	
		2 配水及び給水費	67,973	38	68,011	
		3 総 係 費	95,704	402	96,106	

平成29年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純損失	△ 10,228 千円
減価償却費	175,144 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	90,844 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,511 千円
長期前受金戻入額	△ 1,730 千円
受取利息及び受取配当金	△ 387 千円
資本費繰入収益	△ 35,731 千円
支払利息	30,009 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 82,009 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,926 千円
小計	169,449 千円
利息及び配当金の受取額	387 千円
利息の支払額	△ 30,009 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>139,827 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,257 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,731 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 124,526 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	70,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 88,782 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,782 千円</u>
IV 資金増加(減少)額	△ 3,481 千円
V 資金期首残高	934,271 千円
VI 資金期末残高	930,790 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		34,523	27,852	62,375	11,535	73,910	
補正前	10		34,450	27,499	61,949	11,468	73,417	
比 較	0		73	353	426	67	493	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,804	1,932	433	1,617	430	20
	補正前	1,804	1,932	433	1,613	430	20
	比 較	0	0	0	4	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	8,474	5,906	0	0	7,236	
	補正前	8,455	5,576	0	0	7,236	
	比 較	19	330	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	73	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	73		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	353	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	353		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
平成 29 年 12 月 1 日現在 (人 事 院 勸 告 後)	平 均 給 料 月 額 (円)	293,650	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,410	-
	平 均 年 齢 (歳)	40.50	-
平成 29 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,040	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,783	-
	平 均 年 齢 (歳)	39.11	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	3	30.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0
平成29年6月1日現在	1級	3	30.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	—
前				

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	—	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.225	—	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	—	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) 平成29年12月1日現在(人事院勧告後)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成29年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	493,781		
(2) 給水負担金	1,319		
(3) その他の営業収益	210	495,310	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	152,238		
(2) 配水及び給水費	68,011		
(3) 総係費	96,106		
(4) 減価償却費	175,144		
(5) 資産減耗費	2,055	493,554	
営業利益			1,756
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	387		
(2) 補助金	9,955		
(3) 資本費繰入収益	35,731		
(4) 長期前受金戻入	1,730		
(5) 引当金戻入益	6		
(6) 補償金	6		
(7) 雑収益	14	47,829	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,009		
(2) 雑支出	55		
(3) 消費税及び地方消費税	22,144		
(4) 予備費	7,020	59,228	
営業外利益			△ 11,399
経常利益			△ 9,643
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	15	15	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 585
当年度純損失			10,228
前年度繰越欠損金			40,810
当年度未処理欠損金			51,038

平成29年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		34,483		
	ロ. 建 物	175,440			
	減価償却累計額	<u>△ 76,562</u>	98,878		
	ハ. 構 築 物	6,060,010			
	減価償却累計額	<u>△ 2,932,966</u>	3,127,044		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,290,866			
	減価償却累計額	<u>△ 891,443</u>	399,423		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,018			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	200		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	21,234			
	減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	4,035		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,664,063	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 産				
	イ. 基 金		3,705		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			6,505	
	固 定 資 産 合 計				3,670,866

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6. 資	本 金			2,677,170
7. 剰	余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ. 減 債 積 立 金		82,900	
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金		322,351	
	ハ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		51,038	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>456,289</u>	<u>354,213</u>
	剰 余 金 合 計			<u>354,213</u>
	資 本 合 計			<u>3,031,383</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,689,304</u></u>

平成29年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				552,889	493	553,382	
	1 営業費用			493,061	493	493,554	
		1 原水及び浄水費		152,185	53	152,238	
			給 料	3,540	9	3,549	
			手 当	1,404	37	1,441	
			法 定 福 利 費	1,194	7	1,201	
		2 配水及び給水費		67,973	38	68,011	
			給 料	2,023	12	2,035	
			手 当	764	22	786	
			法 定 福 利 費	559	4	563	
		3 総 係 費		95,704	402	96,106	
			給 料	28,887	52	28,939	
			手 当	13,235	294	13,529	
			法 定 福 利 費	8,787	56	8,843	
		合 計		552,889	493	553,382	

